

平成 30 年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計  
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員

## 目 次

第1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第2 審査の結果	2 頁
1 決算の総括	2 頁
2 益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	6 頁
4 実質収支に関する調書	7 頁
5 財産に関する調書	7 頁
第3 む す び	9 頁

- (注) 1 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し  
単位未満の数値を一部調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第1位  
までを表示し第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0. 0」……該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 - 」……該当数値のないもの

平成 30 年度益田地区広域市町村圏事務組合  
各会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員長 戸保明

監査委員 佐々木 恵 二

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

平成 30 年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

平成 30 年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

平成 30 年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年 8 月 30 日から令和元年 9 月 26 日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

### 1 決算の総括

平成30年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

#### 広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
益田地区広域市町村圏 事務組合会計	2,288,305,000	2,055,732,817	1,998,966,883	56,765,934	35,492,000	21,273,934
益田地区ふるさと市町村圏 振興事業特別会計	18,726,000	18,742,968	17,253,032	1,489,936	0	1,489,936
合 計	2,307,031,000	2,074,475,785	2,016,219,915	58,255,870	35,492,000	22,763,870

予算現額 2,307,031 千円に対し、歳入決算額は 2,074,476 千円(執行率 89.9%)、歳出決算額は 2,016,220 千円(執行率 87.4%)で、歳入歳出差引 58,256 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額 35,492 千円を差し引いた実質収支額は 22,764 千円である。

### 2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	対前年 増減率	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
平成 30	2,288,305,000	18.2	2,055,732,817	6.0	1,998,966,883	4.3	56,765,934	35,492,000	21,273,934
29	1,935,849,000	5.6	1,939,475,662	5.6	1,916,821,648	5.5	22,654,014	0	22,654,014
28	1,833,021,000	△ 14.6	1,836,373,843	△ 14.6	1,817,062,912	△ 15.1	19,310,931	0	19,310,931
27	2,146,899,000	△ 8.5	2,150,462,596	△ 8.4	2,140,711,398	△ 8.5	9,751,198	0	9,751,198
26	2,346,204,000	12.1	2,348,226,123	12.9	2,338,839,291	13.1	9,386,832	0	9,386,832

予算現額 2,288,305 千円に対し、歳入決算額は 2,055,733 千円(執行率 89.8%)、歳出決算額は 1,998,967 千円(執行率 87.4%)で、歳入歳出差引額は 56,766 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額 35,492 千円を差し引いた実質収支額は 21,274 千円である。

単年度収支は、当年度実質収支額 21,274 千円から前年度の実質収支額 22,654 千円を差し引いた結果、前年度と比較して 1,380 千円が赤字となっている。

## (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	1,832,165,000	89.1	1,757,254,000	90.6	74,911,000	4.3
使用料及び手数料	46,868,819	2.3	46,633,603	2.4	235,216	0.5
財 産 収 入	2,394	0.0	6,484	0.0	△ 4,090	△ 63.1
繰 入 金	10,628,000	0.5	10,000,000	0.5	628,000	6.3
繰 越 金	22,654,014	1.1	19,310,931	1.0	3,343,083	17.3
諸 収 入	5,099,208	0.2	82,809,644	4.3	△ 77,710,436	△ 93.8
組 合 債	112,700,000	5.5	9,500,000	0.5	103,200,000	1,086.3
県 支 出 金	25,000,000	1.2	0	0.0	25,000,000	皆増
国 庫 支 出 金	585,382	0.0	13,961,000	0.7	△ 13,375,618	△ 95.8
寄 附 金	30,000	0.0	0	0.0	30,000	皆増
合 計	2,055,732,817	100.0	1,939,475,662	100.0	116,257,155	6.0

歳入の内訳は、構成市町の分担金及び負担金が1,832,165千円（総務費負担金53,145千円、民生費負担金29,696千円、衛生費負担金649,406千円、消防費負担金1,099,343千円、消防費事務処理負担金575千円）、使用料及び手数料46,869千円、財産収入2千円、繰入金10,628千円、繰越金22,654千円、諸収入5,099千円、組合債112,700千円、県支出金25,000千円、国庫支出金585千円、寄附金30千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

## (3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	540,579	0.0	496,935	0.0	43,644	8.8
総 務 費	77,630,073	3.9	27,795,229	1.5	49,834,844	179.3
民 生 費	29,707,789	1.5	29,134,416	1.5	573,373	2.0
衛 生 費	724,024,876	36.2	619,522,078	32.3	104,502,798	16.9
消 防 費	1,105,928,562	55.3	1,178,034,606	61.5	△ 72,106,044	△ 6.1
公 債 費	61,135,004	3.1	61,838,384	3.2	△ 703,380	△ 1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,998,966,883	100.0	1,916,821,648	100.0	82,145,235	4.3

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	569,000	540,579	0	28,421	95.0	0.0
平成29年度	569,000	496,935	0	72,065	87.3	0.0
比較	増減額	0	43,644	0	△ 43,644	
	増減率	0.0	8.8	-	△ 60.6	

決算額は、541千円である。前年度と比較して44千円(8.8%)増加している。

歳出の内訳は、議員報酬286千円、議員会議出席旅費138千円、議会運営経費114千円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	77,711,000	77,630,073	0	80,927	99.9	3.9
平成29年度	27,857,000	27,795,229	0	61,771	99.8	1.5
比較	増減額	49,854,000	49,834,844	0	19,156	
	増減率	179.0	179.3	-	31.0	

決算額は、77,630千円である。前年度と比較して49,835千円(179.3%)増加している。

歳出の内訳は、一般管理費77,525千円(特別職報酬231千円、一般職給与費26,360千円、交際費3千円、総務管理事務費931千円、映画制作支援事業費補助金50,000千円)、公平委員会経費51千円、監査委員経費54千円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	31,079,000	29,707,789	0	1,371,211	95.6	1.5
平成29年度	30,503,000	29,134,416	0	1,368,584	95.5	1.5
比較	増減額	576,000	573,373	0	2,627	
	増減率	1.9	2.0	-	0.2	

決算額は29,708千円である。前年度と比較して573千円(2.0%)増加している。

歳出の内訳は、介護保険費28,331千円(一般職給与費8,934千円、介護認定審査判定事業費19,397千円)、障害者自立支援費(障害支援区分認定審査判定事業費)1,377千円である。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	1,010,367,000	724,024,876	273,592,000	12,750,124	71.7	36.2
平成29年度	635,205,000	619,522,078	0	15,682,922	97.5	32.3
比較	増減額	375,162,000	104,502,798	273,592,000	△ 2,932,798	
	増減率	59.1	16.9	-	△ 18.7	

決算額は724,025千円である。前年度と比較して104,503千円(16.9%)増加している。

歳出の内訳は、焼却施設費724,025千円(一般職給与費8,925千円、施設管理事業費(新工場)1,209千円、同(旧工場)106,558千円、サービス対価(施設)委託事業費247,418千円、サービス対価(運営)

委託事業費 340,901 千円、職員健康診断委託経費 1 千円、地元対策事業費 363 千円、施設維持対策基金積立金 18,636 千円、焼却施設管理事務費 14 千円) である。

なお、翌年度繰越額は、焼却施設費 273,592 千円 (委託料 9,000 千円、工事請負費 264,592 千円) である。

### 第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	1,107,342,000	1,105,928,562	0	1,413,438	99.9	55.3
平成29年度	1,179,772,000	1,178,034,606	0	1,737,394	99.9	61.5
比較	増減額	△ 72,430,000	△ 72,106,044	0	△ 323,956	
	増減率	△ 6.1	△ 6.1	-	△ 18.6	

決算額は 1,105,929 千円で前年度と比較して 72,106 千円 (6.1%) 減少している。

歳出の内訳は、常備消防費 1,024,047 千円 (消防職等給与費 879,251 千円、消防学校入校等旅費 4,583 千円、職員健康診断等委託料 1,553 千円、退職手当負担金 88,615 千円、救急救命士研修所等入校負担金 4,298 千円、消防事務費 23,095 千円、消防救急活動経費 13,182 千円等)、消防施設費 81,882 千円 (消防施設維持補修費 7,632 千円、消防備品整備費 1,982 千円、消防車購入費 40,028 千円、消防緊急通信指令施設管理費 32,240 千円) である。

### 第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成30年度	61,137,000	61,135,004	0	1,996	99.9	3.1
平成29年度	61,843,000	61,838,384	0	4,616	99.9	3.2
比較	増減額	△ 706,000	△ 703,380	0	△ 2,620	
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	-	△ 56.8	

決算額は、61,135 千円である。前年度と比較して 703 千円 (1.1%) 減少している。

歳出の内訳は、元金 58,961 千円 (ごみ処理施設整備事業債償還元金 39,623 千円、消防施設整備事業債償還元金 19,338 千円)、利子 2,174 千円 (ごみ処理施設整備事業債償還利子 1,706 千円、消防施設整備事業債償還利子 468 千円) である。

### 第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成30年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成29年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

### 3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年増減率	歳入決算額	対前年増減率	歳出決算額	対前年増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
平成30	18,726,000	11.0	18,742,968	11.1	17,253,032	8.3	1,489,936	0	1,489,936
29	16,866,000	1.0	16,873,439	0.9	15,930,866	6.4	942,573	0	942,573
28	16,691,000	△ 32.8	16,719,220	△ 32.7	14,967,659	△ 36.2	1,751,561	0	1,751,561
27	24,845,000	△ 10.7	24,840,110	△ 10.7	23,444,390	5.2	1,395,720	0	1,395,720
26	27,830,000	27.5	27,825,213	27.5	22,281,232	14.1	5,543,981	5,027,000	516,981

予算現額 18,726 千円に対し、歳入決算額は 18,743 千円(執行率 100.0%)、歳出決算額は 17,253 千円(執行率 92.1%)で、歳入歳出差引 1,490 千円の黒字決算となっている。

#### (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

#### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	4,467,395	23.8	4,833,878	28.6	△ 366,483	△ 7.6
繰 入 金	13,307,000	71.1	10,278,000	60.9	3,029,000	29.5
繰 越 金	942,573	5.0	1,751,561	10.4	△ 808,988	△ 46.2
諸 収 入	26,000	0.1	10,000	0.1	16,000	160.0
合 計	18,742,968	100.0	16,873,439	100.0	1,869,529	11.1

歳入の決算額は 18,743 千円である。

歳入の内訳は、財産収入(ふるさと基金の運用による利子及び配当金) 4,467 千円、繰入金(ふるさと市町村圏振興基金繰入金) 13,307 千円、繰越金 943 千円、諸収入 26 千円である。

#### (3) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

#### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
ふるさと市町村圏 振興事業費	17,253,032	100.0	15,930,866	100.0	1,322,166	8.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	17,253,032	100.0	15,930,866	100.0	1,322,166	8.3



## 第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	18,626,000	17,253,032	0	1,372,968	92.6	
平成29年度	16,766,000	15,930,866	0	835,134	95.0	
比較	増減額	1,860,000	1,322,166	0	537,834	
	増減率	11.1	8.3	-	64.4	

決算額は、17,253千円である。前年度と比較して1,322千円(8.3%)増加している。

歳出の内訳は、高津川流域環境保全活動事業費140千円、高津川環境保全等セミナー・研修会開催事業費798千円、医師確保対策支援推進事業費2,600千円、高津川流域活性化推進地域協議会事業費487千円、地域限定特例通訳案内士育成事業費365千円、高津川交流人口拡大事業費7,199千円、資源保護対策事業費1,000千円、広域活動計画推進事務費196千円及びふるさと市町村圏振興基金積立金4,468千円である。

## 第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成30年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成29年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

## 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 5 財産に関する調書

平成30年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

## (1) 公有財産

### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平 成 30 度 末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
消 防 施 設	—	0.00	—	3,136.28	0.00	3,136.28
署(所)長官舎	—	0.00	—	—	0.00	—
管 理 棟	196.46	0.00	196.46	381.98	0.00	381.98
焼 却 場	7,664.54	0.00	7,664.54	1,921.53	0.00	1,921.53
新 焼 却 場	104,895.19	0.00	104,895.19	60.32	0.00	60.32
そ の 他	8,396.82	0.00	8,396.82	118.05	0.00	118.05
合 計	121,153.01	0.00	121,153.01	5,618.16	0.00	5,618.16

平成30年度末現在高は、土地・建物ともに前年度からの増減はなく、土地121,153.01㎡、建物5,618.16㎡である。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、年度末現在存在しない。

### (2) 物 品

(単位：台・式)

区 分	担当課等	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	4	0	0	4
消 防 自 動 車	消防本部	1	1	1	1
救 助 工 作 車	消防本部	1	0	0	1
通 信 支 援 車	消防本部	1	0	1	0
消防救急デジタル無線装置	消防本部	1	0	0	1
指 揮 車	消防本部	0	1	0	1
合 計		8	2	2	8

平成30年度において、消防自動車及び指揮車各1台が新規登録されている。また、消防自動車及び通信支援車各1台が償却残額の減少(1,000千円未満)により台帳から登録抹消されている。

### (3) 債 権

債権は、年度末現在存在しない。

### (4) 基 金

(単位：千円)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	499,950	0	499,950
現金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	423,111	△ 8,840	414,271
預金	ごみ焼却場施設維持対策基金	42,285	8,008	50,293
合 計		965,346	△ 832	964,514

平成30年度末現在高は964,514千円で、前年度末現在高に比べ832千円減少している。

### 第3 む す び

平成30年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。

実質収支については、益田地区広域市町村圏事務組合会計及び益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、健全な状態が保たれていることが明らかとなっている。

益田地区広域クリーンセンターについては、平成30年度においても安全で確実な稼働及びモニタリング等が実施され、円滑な管理運営が行われていることを評価するものである。引き続き、安全で周辺環境へ配慮した管理運営が支障なく行われることを望むものである。また、稼働開始から10年が経過していることから、将来に向けた施設の維持・更新を円滑に進めるためにも、今後のスケジュール等を早めに策定し、効率的かつ余裕ある対応を図られたい。

旧焼却場解体工事については、平成30年度末に工事を完了する予定で進めていたが、解体工事に係る調整等に時間を要したことから、当初予定より工事着手が遅れたため、次年度に工事完了という状況とはなったが、今後も圏域住民に配慮した適正で安心して安全な作業を望むものである。

消防は、圏域住民の安全安心の確保という立場から住民と直結した組織であり、引き続き組織体制等の強化に努められているところである。平成30年度においても、消防学校入校による教育、救急救命士の養成に取り組まれているとともに、消防自動車及び指揮車の購入など消防設備の充実が図られている。日常の訓練及び消防資機材の点検・整備等は緊急時への備えとして欠かすことのできないものである。今後も圏域住民の安心・安全のための予算を確保され、不測の事態に備えた体制の強化・整備に尽力されたい。

また、消防本部庁舎の老朽化に伴い、新庁舎建設に向けた構想が示された。「災害に強い圏域、安全で安心して暮らせる圏域づくり」の実現のためにも必要不可欠となる消防本部庁舎建設を望むものである。

火災発生件数は、前年度より6件増の31件、救急の出場件数は前年度より96件減の3,121件（1日平均件数は8.6件、前年度より0.8件の減）であった。年齢区分別にみると、65歳以上の高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向は続いている。

圏域において、幼年・少年・婦人防火クラブが地道な活動を継続されている。クラブ数は昨年度に比べ4クラブ減の24クラブ、125名減の408名となった。幼年・少年クラブは、幼少期より火遊びをしない・火災を起こさない・起こさせないための火災予防に対する知識を身につける取組を行っている。また、婦人防火クラブは、家庭または地域において火災を発生させないように、年間を通して活動を行っている。こうした活動が実を結び、火災の発生件数が年々減少傾向へと繋がるよう、今後のクラブの活動に期待を寄せている。

消防・救急業務は、迅速かつ安全を基本に、既存の消防施設・設備を十分に活用されるとともに、全国的に異常発生している突風、竜巻、ゲリラ豪雨等の不測の事態に備えた体制を強化され、住民の安心・安全の確立を望むものである。

圏域の共通した地域財産である「清流 高津川」を守る取組が進められており、高津川流域環境保全事業として、年2回の一斉清掃、環境保全に関する研修会等を開催し、地域財産を守る独自の取組がなされている。今後も事業の推進に引き続き努め、地域財産を生かした「魅力あるまちづくり」に向けた事業展開に期待するものである。

また、圏域の象徴である日本一の清流高津川の魅力を発信するため、映画「高津川」への制作支援事業費補助金や映画製作への後方支援を行い、映画「高津川」が完成した。今後は、この映画製作を契機として、全国的な認知度の向上と流域が持つ豊かな自然や人々の暮らしといった地域の魅力を全国に向けて発信されるよう望むものである。